

平成16年 6月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 2月19日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安田 隆夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略本部長

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5667-7511

中間決算取締役会開催日 平成16年 2月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 当中間期は中間配当は実施いたしません。

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年12月中間期の業績 (平成15年 7月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	93,450	18.6	6,075	29.8	6,976	38.9
14年12月中間期	78,796	46.2	4,681	34.9	5,023	28.0
15年 6月期	158,043	-	9,154	-	10,096	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	3,870	39.2	189.41
14年12月中間期	2,780	48.5	274.76
15年 6月期	5,621	-	555.02

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月中間期 20,434,781株 14年12月中間期 10,120,846株
15年 6月期 10,128,300株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年12月中間期	0.00	-
14年12月中間期	0.00	-
15年 6月期	-	15.00

(注) 15年12月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	111,600	37,024	33.2	1,803.94
14年12月中間期	82,378	29,210	35.5	2,882.06
15年 6月期	92,825	32,142	34.6	3,170.03

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 20,524,522株 14年12月中間期 10,135,154株
15年 6月期 10,139,424株

2. 期末自己株式数 15年12月中間期 1,879株 14年12月中間期 568株
15年 6月期 698株

2. 16年 6月期の業績予想 (平成15年 7月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	192,800	12,500	6,800	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 331円31銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、連結添付資料の12ページを参照してください。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	当中間期末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	6,617,868		10,171,929		6,768,226	
2.売掛金	1,759,420		1,361,813		1,074,892	
3.棚卸資産	34,012,647		20,220,368		26,856,229	
4.その他	2,966,825		2,281,034		2,550,898	
5.貸倒引当金	2,568		1,932		1,539	
流動資産合計	45,354,193	40.6	34,033,214	41.3	37,248,708	40.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	17,634,718		11,130,678		15,201,579	
2.土地	22,032,007		18,917,219		19,900,117	
3.その他	8,383,970		5,360,584		5,417,019	
有形固定資産合計	48,050,695	43.1	35,408,483	43.0	40,518,716	43.7
(2)無形固定資産	1,108,062	1.0	1,165,479	1.4	1,225,167	1.3
(3)投資その他の資産						
1.敷金保証金	8,201,898		6,860,612		6,979,659	
2.その他	8,888,421		4,910,813		6,854,974	
3.貸倒引当金	2,683		420		1,725	
投資その他の資産合計	17,087,636	15.3	11,771,006	14.3	13,832,908	14.9
固定資産合計	66,246,394	59.4	48,344,968	58.7	55,576,792	59.9
資産合計	111,600,588	100.0	82,378,182	100.0	92,825,500	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	期中間期末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前期中間期末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	23,696,677		18,579,277		16,470,330	
2.短期借入金	7,620,000		900,000		6,100,000	
3.コマーシャルペーパー	5,000,000		-		-	
4.一年内返済予定長期借入金	5,102,240		3,429,290		4,102,240	
5.一年内償還予定の社債	600,000		600,000		600,000	
6.未払法人税等	3,072,508		2,426,191		3,198,079	
7.その他	3,066,863		1,753,679		2,526,132	
流動負債合計	48,158,290	43.1	27,688,438	33.6	32,996,782	35.6
固定負債						
1.社債	8,800,000		16,678,000		9,100,000	
2.転換社債	6,488,000		-		7,278,000	
3.長期借入金	10,521,760		8,381,000		10,794,560	
4.役員退職慰勞引当金	136,155		96,386		94,136	
5.その他	471,432		324,255		419,755	
固定負債合計	26,417,348	23.7	25,479,641	30.9	27,686,451	29.8
負債合計	74,575,638	66.8	53,168,080	64.5	60,683,233	65.4
(資本の部)						
資本金	6,471,518	5.8	5,940,379	7.2	5,949,875	6.4
資本剰余金						
1.資本準備金	7,786,495		7,255,533		7,265,028	
資本剰余金合計	7,786,495	7.0	7,255,533	8.8	7,265,028	7.8
利益剰余金						
1.利益準備金	22,600		22,600		22,600	
2.任意積立金	16,900,000		11,900,000		11,900,000	
3.中間(当期)未処分利益	5,853,998		4,294,851		7,135,536	
利益剰余金合計	22,776,598	20.4	16,217,451	19.7	19,058,136	20.5
その他有価証券評価差額金	448	0.0	197,248	0.2	123,492	0.1
自己株式	10,112	0.0	6,013	0.0	7,281	0.0
資本合計	37,024,949	33.2	29,210,101	35.5	32,142,266	34.6
負債・資本合計	111,600,588	100.0	82,378,182	100.0	92,825,500	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期中		前期中		前期の要約損益計算書	
	〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕		〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕		〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	93,450,464	100.0	78,796,740	100.0	158,043,087	100.0
売上原価	71,997,346	77.0	61,363,297	77.9	121,779,589	77.1
売上総利益	21,453,118	23.0	17,433,443	22.1	36,263,497	22.9
販売費及び一般管理費	15,377,641	16.5	12,751,910	16.2	27,109,160	17.1
営業利益	6,075,477	6.5	4,681,532	5.9	9,154,336	5.8
営業外収益	1,128,611	1.2	756,427	1.0	1,566,696	1.0
営業外費用	227,260	0.2	414,584	0.5	624,997	0.4
経常利益	6,976,828	7.5	5,023,375	6.4	10,096,035	6.4
特別利益	-	-	60,654	0.1	147,161	0.0
特別損失	67,795	0.1	154,364	0.2	215,862	0.1
税引前中間(当期)純利益	6,909,032	7.4	4,929,665	6.3	10,027,334	6.3
法人税、住民税及び事業税	2,996,538	3.2	2,372,288	3.0	4,954,778	3.1
法人税等調整額	41,940	0.1	223,390	0.2	548,896	0.3
中間(当期)純利益	3,870,553	4.1	2,780,767	3.5	5,621,453	3.5
前期繰越利益	1,983,445		1,514,083		1,514,083	
中間(当期)未処分利益	5,853,998		4,294,851		7,135,536	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び出資金	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のある有価証券	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(当中間会計期間評価損計上額 7,000千円)

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

- (イ) 新株発行費
 支出時に全額費用として処理しております。
- (ロ) 社債発行費
 支出時に全額費用として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の借入金
- (ハ) ヘッジ方針
 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間まで、中間貸借対照表の固定負債において「社債」に含めておりました「転換社債」を、当中間会計期間より独立した科目で個別掲記する方法に変更いたしました。
 なお、前中間会計期間末の「転換社債」は、7,278,000千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
	6,678,663千円	4,549,829千円	5,491,283千円

2. 担保提供資産及びその対応債務

(1) 担保に供している資産

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	396,731千円	425,750千円	410,673千円
合 計	3,511,211千円	3,540,229千円	3,525,152千円

(2) 上記に対応する債務

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
短 期 借 入 金	2,820,000千円	600,000千円	1,900,000千円
一年内返済予定長期借入金	1,618,200千円	809,250千円	618,200千円
長 期 借 入 金	2,704,600千円	672,800千円	1,262,050千円
合 計	7,142,800千円	2,082,050千円	3,780,250千円

3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取利息	30,518 千円	17,335 千円	42,388 千円
受取配当金	2,345 千円	835 千円	5,502 千円
情報機器使用料	603,332 千円	594,387 千円	1,041,583 千円

2. 営業外費用のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払利息	142,874 千円	110,674 千円	224,385 千円
社債利息	38,979 千円	44,562 千円	68,876 千円
社債発行費	571 千円	243,905 千円	243,905 千円
社債保証料	25,007 千円	- 千円	- 千円

3. 特別利益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
関係会社株式売却益	- 千円	- 千円	61,574 千円
固定資産売却益	- 千円	59,348 千円	85,193 千円

4. 特別損失のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
投資有価証券評価損	- 千円	150,230 千円	130,710 千円
固定資産除却損	- 千円	- 千円	81,018 千円
店舗撤退損失	60,795 千円	- 千円	- 千円

5. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	1,286,532 千円	946,585 千円	2,163,233 千円
無形固定資産	43,988 千円	28,312 千円	74,973 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	228,582千円	295,172千円	353,954千円
減価償却累計額相当額	59,239千円	132,027千円	162,139千円
中間期末及び期末残高相当額	169,342千円	163,144千円	191,814千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 内	46,147千円	37,005千円	46,147千円
1 年 超	127,916千円	130,781千円	150,990千円
合 計	174,064千円	167,786千円	197,137千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	23,073千円	16,084千円	47,020千円
減価償却費相当額	22,472千円	15,587千円	45,699千円
支払利息相当額	940千円	410千円	1,710千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	8,278,652千円	8,278,652 千円	8,278,652千円
建物取得価額相当額	2,735,978千円	2,735,978 千円	2,735,978千円
構築物取得価額相当額	62,194千円	62,194 千円	62,194千円
(2) 支払リース料	716,867千円	661,321 千円	1,378,189千円
(3) 残 価 保 証 額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572,066千円 残 価 保 証 割 合 75%	取得価額相当額 4,572,066千円 残 価 保 証 割 合 75%	取得価額相当額 4,572,066千円 残 価 保 証 割 合 75%

3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
未経過リース料			
1 年 内	1,433,735千円	1,433,735 千円	1,490,268千円
1 年 超	5,963,809千円	7,397,545 千円	6,624,144千円
合 計	7,397,545千円	8,831,280 千円	8,114,412千円

(売上の状況)

(単位 : 千円未満切捨)

期 別 品 目 別	当 中 間 期 〔 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕			前 中 間 期 〔 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
商 品 売 上		%	%		%		%
家 電 製 品	19,483,268	20.8	14.8	16,965,743	21.5	33,470,774	21.2
日 用 雑 貨 品	21,590,086	23.1	13.4	19,042,438	24.2	38,075,170	24.1
食 品	16,959,243	18.1	21.3	13,982,188	17.7	29,159,562	18.5
時 計 ・ フ ァ ッ シ ョ ン 用 品	25,205,666	27.0	26.2	19,976,479	25.4	40,102,992	25.4
ス ポ ー ツ ・ レ ズ ・ ャ ー 用 品	7,660,073	8.2	16.6	6,571,408	8.3	12,630,965	8.0
そ の 他	2,155,632	2.4	7.8	1,998,757	2.6	4,012,359	2.4
小 計	93,053,971	99.6	18.5	78,537,015	99.7	157,451,825	99.6
テナント賃貸収入	396,493	0.4	52.7	259,724	0.3	591,261	0.4
合 計	93,450,464	100.0	18.6	78,796,740	100.0	158,043,087	100.0

(有価証券)

当中間期 (平成15年12月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前中間期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(当中間期における発行済株式数の増加の内容)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
平成 15 年 7 月 31 日	転換社債の転換	104,239	440,000	220,048
平成 15 年 8 月 20 日	株式分割	10,140,122	-	-
平成 15 年 8 月 31 日	転換社債の転換	82,918	350,000	175,039
平成 15 年 10 月 24 日	新株引受権の行使	3,000	12,870	6,435
平成 15 年 11 月 7 日	新株引受権の行使	21,000	90,090	45,045
平成 15 年 11 月 21 日	新株引受権の行使	16,300	69,927	34,963
平成 15 年 12 月 5 日	新株引受権の行使	13,900	59,631	29,815
平成 14 年 12 月 19 日	新株引受権の行使	4,800	20,592	10,296

(1 株当たり情報関係)

〔 当 中 間 期 〕 〔 平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで 〕		〔 前 中 間 期 〕 〔 平成14年 7月 1日から 平成14年12月31日まで 〕		〔 前 期 〕 〔 平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで 〕	
	円		円		円
1株当たり中間純利益	189.41	1株当たり中間純利益	274.76	1株当たり当期純利益	555.02
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	177.09	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	253.33	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	512.05
1株当たり純資産額	1,803.94	1株当たり純資産額	2,882.06	1株当たり純資産額	3,170.03

当社は、平成15年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。

前 中 間 期		前 期	
	円		円
1株当たり中間純利益	137.38	1株当たり当期純利益	277.51
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	126.66	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	256.02
1株当たり純資産額	1,441.03	1株当たり純資産額	1,585.01

(注) 当中間会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 中間純利益	3,870,553千円
普通株式に係る中間純利益	3,870,553千円
普通株式に帰属しない金額	-
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 20,434,781株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 4,695千円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 54,057株 転換社債 1,394,404株

(後発事象)

当中間期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

当社は平成16年1月7日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。

(1) 銘柄	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
(2) 発行年月日	2004年1月26日(ロンドン時間)
(3) 発行総額	170億円
(4) 利率	本社債には利息は付さない
(5) 満期償還日	2011年1月26日(ロンドン時間)
(6) 転換条件	
転換請求期間	2004年2月9日から2011年1月11日の営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで
転換価額	1株当たり6,750円
発行株式	当社普通株式
資本組入額	1株当たり3,375円